



マーケット・ウィークリー(No.342) 【2014年12月22日～12月26日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,949＞

2014年12月29日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2014/12/19	2014/12/26	前週比
NYダウ(米国)	17,804.80	18,053.71	1.40%
日経平均株価(日本)	17,621.40	17,818.96	1.12%
DAX指数(ドイツ)	9,786.96	9,922.11	1.38%
FTSE指数(英国)	6,545.27	6,609.93	0.99%
上海総合指数(中国)	3,108.60	3,157.60	1.58%
香港ハンセン指数(中国)	23,116.63	23,349.34	1.01%
ASX指数(豪州)	5,338.65	5,394.50	1.05%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.37	181.21	1.03%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.162	2.250	0.088
日本10年国債	0.356	0.330	▲0.026
ドイツ10年国債	0.592	0.589	▲0.003
英国10年国債	1.850	1.881	0.031
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	119.50	120.31	0.68%
ユーロ円	146.15	146.60	0.31%
ユーロドル	1.2229	1.2183	▲0.38%
豪ドル円	97.15	97.73	0.60%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	240.29	234.65	▲2.35%
原油先物価格(WTI)	56.52	54.73	▲3.17%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は上昇しました。クリスマス休暇前で市場参加者が減少するなか、7-9月期のGDPの大幅な上方改定を受け、23日にNYダウは初めて18,000ドルの大关を超えました。

日本株は上昇しました。米国の株価上昇や円安の進行を受けて上昇しました。

＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。7-9月期のGDPの大幅な上方改定を受け来年半ば以降の利上げ時期への観測が強まり、米国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ギリシャの新大統領が23日の第2回目の投票でも確定せず、ギリシャ問題への懸念が強まったことが背景です。ECBの来年1月の追加緩和観測が高まったことも利回りの低下要因となりました。

＜為替＞

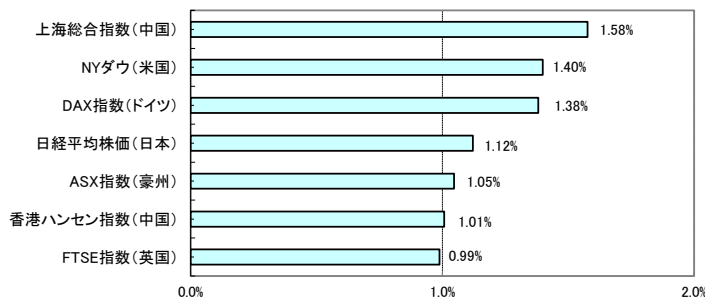
ドル円は、ドルが上昇しました。7-9月期のGDPの大幅な上方改定を受け、米国経済の順調な回復と日米で金融政策の方向性が違うことが再認識され、ドルは上昇しました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。ロシアへの過度の悲観の後退がユーロの見直しにつながり、円に対して上昇しました。

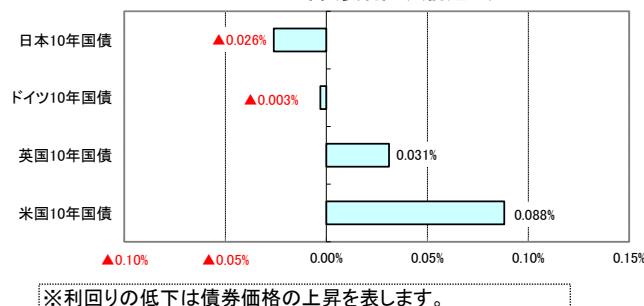
＜商品＞

原油価格は下落しました。サウジアラビアなどが減産をOPEC以外に求める態度を明確にしたことにより、世界的な供給過剰感が早期に解消する可能性が低下し、原油価格は下落しました。

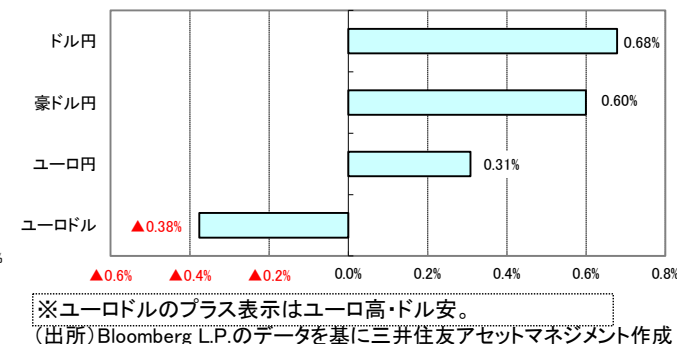
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



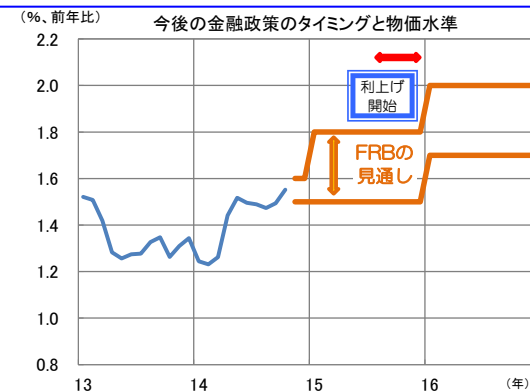
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/22 (月)	先週のマーケットの振り返り	12/15～12/19のマーケットの振り返り
12/22 (月)	2015年の日本経済の見通し	2014年度は、消費税増税後のもたつきから、GDP成長率は前年度比▲0.6%と5年ぶりにマイナスの見込みです。 2015年度は、外需主導で製造業が上向き、GDP成長率は前年度比+1.3%と景気は持ち直すとみられます。 - 日銀は強力な金融緩和を続け、企業業績の拡大による経済の好循環が今後期待されます。
☆		
12/24 (水)	2015年の米国経済の見通し	2014年は、堅調な雇用情勢を背景に底堅く推移し、GDP成長率は+2.2%と景気は緩やかに回復しました。 2015年は、個人消費を中心とする内需が引き続き堅調に推移し、+3%台の成長率が見込まれます。 - 原油価格の下落もありインフレ率は落ち着いた推移が見込まれ、2015年半ば以降の利上げが見込まれます。
12/24 (水)	最近の指標から見るブラジル経済(12月)	10月の小売売上高は前年同月比+1.8%と2カ月連続のプラスとなり、消費は底堅く推移しています。 - 消費者物価上昇率は11月も中央銀行の目標上限を上回り、12月は2会合連続の利上げとなりました。 - 今後も物価上昇率の高止まりが予想され、次回1月以降も利上げが続くと見込まれます。
☆		
12/25 (木)	2014年の振り返り(世界のリート市場)	2014年のグローバルリート市場は、世界的な金利低下を背景に利回りが大きく低下しました。 - 地域別に見ても、ほぼ全地域でリート指数は上昇し、特に米国では前年末比30%を超える上昇でした。 2015年も世界的な低金利環境が続く見込みであり、2014年にやや出遅れたアジア市場が注目されます。
12/26 (金)	2014年の振り返り(世界の債券市場)	2014年に、米国は量的金融緩和(QE)の終了という大きな金融政策の転換点を迎えました。 - 期待インフレ率は抑制され、米国国債の利回りは低下、米HY社債の利回りは上昇し、2つの動きは異なりました。 - 多くの先進国では量的緩和や原油安により物価が抑制され、国債利回りは上昇しにくい展開が続くそうです。

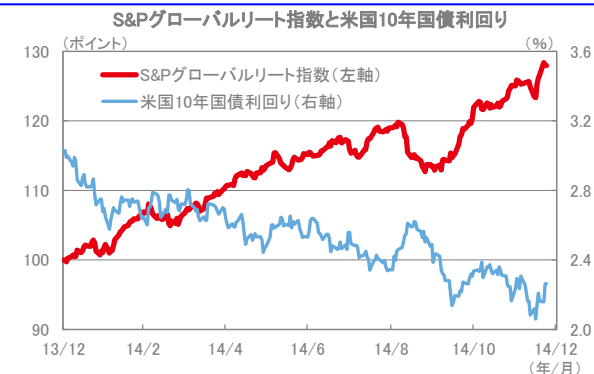
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/24【2015年の米国経済の見通し】 個人消費を中心に堅調な景気が持続



(注)PCEコア(個人消費支出価格指数(除く食品・エネルギー))の動きを示す。2013年1月から2014年10月までは実績。2014年11月から2016年12月まではFRB予想。
(出所)FRB資料等各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/25【2014年の振り返り(世界のリート市場)】 世界的な金利低下を背景に上昇



(注)データ期間は2013年12月31日～2014年12月24日。S&Pグローバルリート指数は2013年12月末を100として指数化。同指数は配当込みの現地通貨ベース。
(出所)FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



3. 今週の主な注目材料

日付	米国	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/29 (月)		ギリシャ大統領選第3回投票 ☆	
12/30 (火)	10月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月消費者信頼感指数(コンファレンスボード) ☆		タイ11月製造業生産指数
12/31 (水)	11月中古住宅販売成約件数		
1/1 (木)			中国12月製造業PMI ☆
1/2 (金)	11月建設支出 12月ISM製造業景況感指数		インドネシア12月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	ガソリン価格の下落などが消費マインドに与える影響に注目です。	ギリシャが第3回目の投票で大統領を選出出来なかった場合は解散総選挙となり、ギリシャへの懸念が強まると見込まれ、注目されます。	中国の内需が減速しており、製造業の景況感に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年12月24日 2015年の米国経済の見通し 個人消費を中心に堅調な景気が持続【デیلیー】

2014年12月25日 2014年の振り返り(世界のリート市場) 世界的な金利低下を背景に上昇【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年12月22日 先週のマーケットの振り返り(2014/12/15-12/19)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年12月01日 先月のマーケットの振り返り(2014年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年12月24日 2014年を振り返るキーワード 「QE(量的金融緩和)」の縮小と拡大(グローバル)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.342) 【2014年12月22日～12月26日】

<マーケットレポート No.3,949>

情報提供資料

2014年12月29日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社